

電話のユニバーサルサービス制度における番号単価の算定について

令和 7 年 9 月 1 9 日

一般社団法人 電気通信事業者協会
第一種基礎的電気通信役務支援業務室

1. 令和6年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表(第一号基礎的電気通信役務収支表)について

- ・ 令和6年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で▲258億円、NTT西日本で▲391億円の赤字（東西計で▲649億円）となっている。
- ・ なお、NTT西日本において、令和6年度決算において計上した災害特別損失31億円のうち、ユニバーサルサービス相当13億円を営業費用に含めた場合の営業損益は、▲404億円の赤字となっている。

○令和6年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

N T T 東 日 本								N T T 西 日 本								災害特別 損益の 利益への 影響	影響考慮 後の 利益
	営業収益	営業費用					営業利益	営業収益	営業費用					営業利益			
			管理部門費用			利用 部門				管理部門費用			利用 部門				
				公衆削減 以外費用	公衆電話 削減費用						公衆削減 以外費用	公衆電話 削減費用					
加入電話	120,195	143,981	104,417	104,417	—	39,564	▲23,786	113,361	150,658	117,376	117,376	—	33,282	▲37,297	▲1,318	▲38,616	
基本料	120,195	143,855	104,293	104,293	—	39,562	▲23,660	113,361	150,582	117,304	117,304	—	33,278	▲37,222	▲1,318	▲38,540	
緊急通報	—	126	124	124	—	2	▲126	—	76	72	72	—	4	▲76	—	▲76	
第一種公衆電話	102	2,099	2,053	1,555	498	46	▲1,997	74	1,602	1,588	1,084	504	14	▲1,528	▲3	▲1,532	
市内通信	102	2,094	2,048	1,551	497	46	▲1,992	74	1,597	1,583	1,080	503	14	▲1,523	▲3	▲1,527	
緊急通報	—	5	5	4	1	—	▲5	—	5	5	4	1	—	▲5	—	▲5	
ワイヤレス固定電話	3	46	24	24	—	22	▲43	4	295	218	218	—	77	▲291	—	▲291	
基本料	3	46	24	24	—	22	▲43	4	295	218	218	—	77	▲291	—	▲291	
緊急通報	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	—	—	
合計	120,301	146,126	106,493	105,995	498	39,633	▲25,825	113,439	152,556	119,182	118,677	504	33,374	▲39,117	▲1,322	▲40,439	
前年度	127,766	152,597	110,053	109,640	414	42,544	▲24,831	122,357	153,593	117,829	117,574	255	35,764	▲31,235	—	—	
増減	▲7,465	▲6,471	▲3,560	▲3,644	84	▲2,911	▲994	▲8,918	▲1,037	1,353	1,103	249	▲2,390	▲7,882	—	—	
効率化率	5.8%	4.2%	3.2%	3.3%	—	6.8%	4.0%	7.3%	0.7%	▲1.1%	▲0.9%	—	6.7%	25.2%	—	—	

2. 電話のユニバーサルサービスに係る補てん額の算定について

電話のユニバーサルサービスに係る補てん額の算定は、NTT東日本・NTT西日本ごとに以下の算出方法により算定する。

トラフィック移行割合で加重平均			
PSINモデル：IPモデル			
1年目	91%	:	9%
2年目	66%	:	34%
3年目	約17%	:	約83% ※1

＜補てん対象額の算出方法＞

IP網への移行のために、補てん対象額においては、第一号算定等規則に基づき次のとおり算定する。

- (1) LRIC (PSTNモデル) を用いて算出した①+②+③+④の合計額に約17%を乗じた額
- (2) LRIC (IPモデル) を用いて算出した①+②+③+④に合計額に約83%を乗じた額

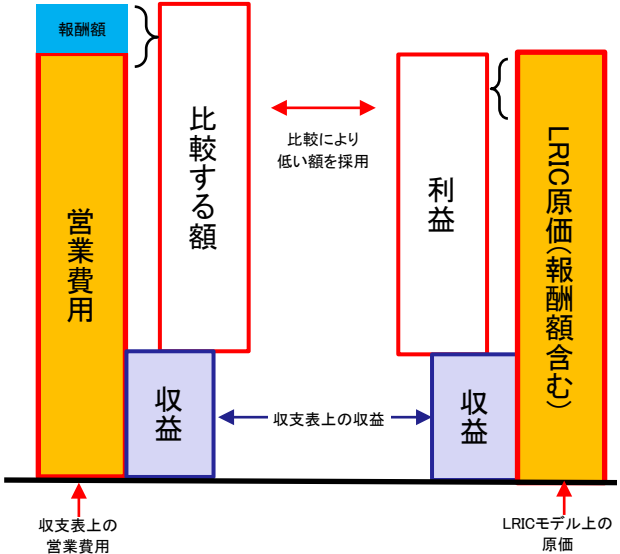
①：加入電話基本料（ワイヤレス固定電話を含む）に係るベンチマーク（全国平均+2σ）以上の費用
LRICで算出した1回線あたりの費用を用いて全国の平均費用+2σをベンチマークとして設定し、各社ごとにベンチマーク以上の費用を算出

②：加入電話緊急通報（ワイヤレス固定電話を含む）に係る高コスト回線（4.9%）の合計費用
LRICで算出した1回線あたりの費用を用いて全国の高コスト回線の上位4.9%を特定し、各社ごとに高コスト回線に該当する回線の1回線あたりの費用の合計を算出

③：第一種公衆電話市内通信に係る赤字

④：第一種公衆電話緊急通報に係る赤字
LRICで算出した原価（報酬額等を含む。）と第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「収支表」という。）上の収入により算定した収支（赤字額）と実際の営業費用に報酬額等を加えたものと収支表上の収入により算定した収支（赤字額）を比較した上で、低い額を採用

＜比較方法のイメージ図＞



※1 移行割合は、2024年12月までの割合（PSTN：IP＝33%：77%）と2025年1月以降の割合（IP：100%）の加重平均により算出
① IPモデル： $(0.77 \times (275/365)) + (1 \times (90/365)) = 0.826712328767123$ （約83%）
② PSTNモデル： $1 - ① = 0.173287671232877$ （約17%）

3. 電話のユニバーサルサービスに係る補填対象額の算定について

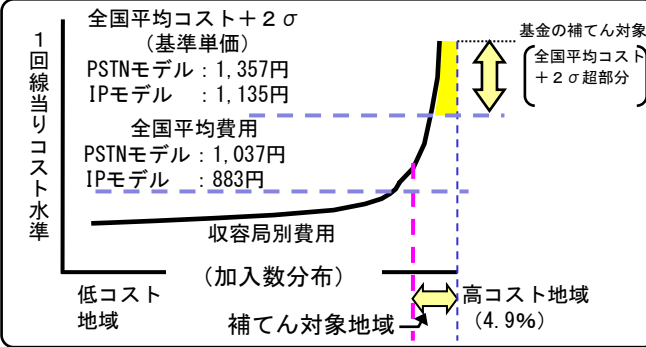
①加入電話・基本料
※ワイヤレス固定電話を含む

＜補てん対象額の算定方法＞
「全国平均費用＋標準偏差の2倍」（基準単価）をベンチマークとし、これを超える部分を補てん対象額とする。＜ベンチマーク方式＞（算定に当ってはIP電話への移行回線数を現に加入電話の提供の用に供しているものとみなして計算）

（提供エリア全体の収益・原価〔億円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	（参考） 加入電話回線数 （万回線） ※光IP補正有
		管理部門	利用部門	合計		
NTT東日本	1,200	1,885	343	2,228	▲1,028	1,972
NTT西日本	1,132	1,838	327	2,165	▲1,033	2,093
合計	2,332	3,723	670	4,393	▲2,061	4,065
（参考）前年度	2,495	4,221	718	4,939	▲2,444	4,161
増減	▲163	▲499	▲48	▲546	+383	▲96

（参考）加入電話緊急通報の補てん対象額算定の仕組み



（百万円）

PSTNモデル		A	B	C	A-B+C	（参考）	
		補填対象地域の 実績原価	対象回線数に基準 単価を乗じた額 （基準原価）	基準単価 を下回る額	基準原価 を上回る額	加入電話 回線数 （万回線）	回線 割合
	NTT東日本	25,892	26,954	2,772	1,710	165.6	(4.1%)
	NTT西日本	6,366	5,461	179	1,085	33.5	(0.8%)
	合計	32,259	32,415	2,951	2,794	199.1	(4.9%)

（百万円）

IPモデル		①	②	③	①-②+③	（参考）	
		補填対象地域の 実績原価	対象回線数 に基準単価を 乗じた額 （基準原価）	基準単価 を下回る額	基準原価 を上回る額	加入電話 回線数 （万回線）	回線 割合
	NTT東日本	20,858	19,689	638	1,807	143.9	(3.5%)
	NTT西日本	8,407	7,561	190	1,035	55.3	(1.4%)
	合計	29,265	27,251	828	2,842	199.1	(4.9%)

補てん対象額

2,834百万円

×約0.17

（PSTNモデルと
IPモデルの加重平均）

×約0.83

②加入電話・緊急通報
※ワイヤレス固定電話を含む

<補てん対象額の算定方法>

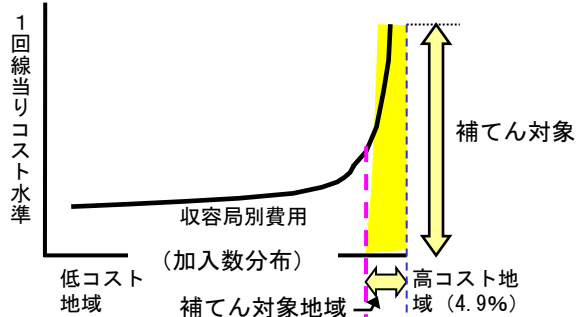
基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字
		管理部門	利用部門	合計	
NTT東日本	—	65	2	66	▲66
NTT西日本	—	46	3	49	▲49
合計	—	111	4	115	▲115
（参考）前年度	—	226	2	228	▲228
増減	—	▲115	+2	▲113	+113

（参考） 加入電話 回線数（万回線） ※光IP補正無
553
526
1,079
1,258
▲179

加入電話緊急通報の補てん対象額算定の仕組み



（百万円）

PSTNモデル	補填対象地域に相当する原価	加入電話回線数（万回線）	回線割合
NTT東日本	18	27.0	(2.5%)
NTT西日本	13	25.9	(2.4%)
合計	31	52.9	(4.9%)

（百万円）

IPモデル	補填対象地域に相当する原価	加入電話回線数（万回線）	回線割合
NTT東日本	4	26.7	(2.5%)
NTT西日本	2	26.1	(2.4%)
合計	7	52.9	(4.9%)

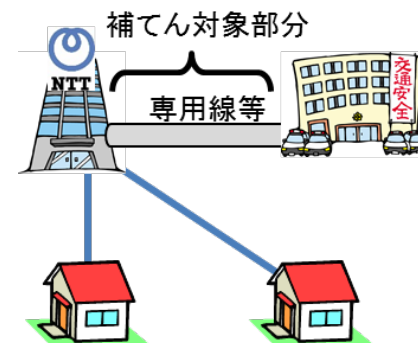
×約0.17

×約0.83

PSTNモデルと
IPモデルの加重平均

補てん対象額

11百万円



③第一種公衆電話(市内通信)

＜補てん対象額の算定方法＞
「原価－収益」の収支差額

(百万円)

 : 採用する額

PSTN モデル	LRICモデル						利益 (①－②)
	①収益	②原価					
			設備管理部門				
				公衆電話撤去費用以外	公衆電話撤去費		
NTT東日本	102	2,160	2,123	1,627	497	37	▲2,058
NTT西日本	74	1,861	1,848	1,345	503	13	▲1,787
合計	176	4,020	3,971	2,972	999	49	▲3,844

実際の費用		
モデルと 比較する額 (③－④)	③営業費用 －利益	④報酬額等
▲2,180	▲1,992	188
▲1,640	▲1,527	114
▲3,820	▲3,518	302

(百万円)

IP モデル	LRICモデル						利益 (①－②)
	①収益	②原価					
			設備管理部門			利用部門	
				公衆電話撤去費用以外	公衆電話撤去費		
NTT東日本	102	2,118	2,082	1,585	497	37	▲2,016
NTT西日本	74	1,839	1,826	1,323	503	13	▲1,765
合計	176	3,957	3,908	2,909	999	49	▲3,781

実際の費用		
モデルと 比較する額 (③－④)	③営業費用 －利益	④報酬額等
▲2,180	▲1,992	188
▲1,640	▲1,527	114
▲3,820	▲3,518	302



	モデル	採用した額	加重平均のための比率	補てん対象額
NTT東日本	PSTNモデル	▲2,058	約0.17	▲2,023
	IPモデル	▲2,016	約0.83	
NTT西日本	PSTNモデル	▲1,640	約0.17	▲1,640
	IPモデル	▲1,640	約0.83	
合計				▲3,664

④ 第一種公衆電話・緊急通報

＜補てん対象額の算定方法＞
「原価－収益」の収支差額

(百万円)

PSTN モデル	LRICモデル						
	①収益	②原価				利用部門	利益 (①－②)
			設備管理部門				
				公衆電話撤去費用以外	公衆電話撤去費		
NTT東日本	-	2	2	1	1	0	▲2
NTT西日本	-	2	2	1	1	0	▲2
合計	-	4	4	2	3	0	▲4

：採用する額

実際の費用		
モデルと 比較する額 (③－④)	③営業費用 －利益	④報酬額等
▲5	▲5	0
▲5	▲5	0
▲11	▲10	1

(百万円)

IP モデル	LRICモデル						利益 (①－②)
	①収益	②原価					
			設備管理部門			利用部門	
				公衆電話撤去費用以外	公衆電話撤去費		
NTT東日本		1	1	0	1	0	▲1
NTT西日本	-	2	2	0	1	0	▲2
合計	-	3	3	1	3	0	▲3

実際の費用		
モデルと 比較する額 (③－④)	③営業費用 －利益	④報酬額等
▲5	▲5	0
▲5	▲5	0
▲11	▲10	1



	モデル	採用した額	加重平均のための比率	補てん対象額
NTT東日本	PSTNモデル	▲2	約0.17	▲1
	IPモデル	▲1	約0.83	
NTT西日本	PSTNモデル	▲2	約0.17	▲2
	IPモデル	▲2	約0.83	
合計				▲3

4. 補填対象額と番号単価

・補填対象額に支援業務費を加算し予測前年度過不足額を減算した額を、1月～12月の予測番号総数で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

○補填対象額

	加入電話 ※ワイヤレス固定電話を含む		第一種公衆電話		合 計
	基本料	緊急通報	市内通信	緊急通報	
N T T 東日本	1,790百万円	7百万円	2,023百万円	1百万円	3,822百万円
N T T 西日本	1,044百万円	4百万円	1,640百万円	2百万円	2,690百万円
東西計	2,834百万円	11百万円	3,664百万円	3百万円	6,512百万円
(参考) 前年度	2,807百万円	25百万円	3,528百万円	3百万円	6,367百万円
増減	27百万円	▲14百万円	135百万円	0百万円	145百万円

○支援業務費 (令和7年予算額：予算額 75百万円 - 前期繰越額 10百万円) 65百万円
(令和6年予算額：50百万円)

○予測前年度過不足額 282百万円

○番号単価

(合算) 番号単価 =
$$\frac{\text{補てん対象額 (6,512百万円)} + \text{支援業務費 (65百万円)} - \text{予測前年度過不足額 (+282百万円)}}{\text{令和8年1月～12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計 (2,994百万番号)}} = 2.10245719\text{円/月・番号}$$



(合算) 番号単価

2円/月・番号

〔うち、東日本分：1.17381252円
西日本分：0.82618748円〕

<前年度(7月～12月)>
3円/番号・月
N T T 東日本分：1.80347094円
N T T 西日本分：1.19652906円

(注)・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分